

所 属	商工労働部 中小企業課		
担当(係)名	資金融資担当	内線	3065

中小企業に対する緊急金融支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
55,900,734	諸収入 55,836,900	貸付金 55,836,900
(前年度 49,608,750)	一般財源 63,834	補助金 63,834(保証料補給金)

2 背景・現状

日本経済は、一部の経済指標に持ち直しの動きはあるものの、中小企業者の多い本県における中小企業の業況や雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、デフレや為替変動など、景気の下振れも懸念される状況にある。

3 事業目的

中小企業への金融支援を強化し、厳しい経営環境におかれた県内中小企業者の資金調達を支援する。

また、不況の長期化に対応するため、インターネットを活用した販路拡大に取り組む事業者への資金調達上の支援を引き続き実施する。

4 事業概要

(1) 「経済変動対策資金」「返済ゆったり資金」の新規融資目標額を大幅に増額

経済変動対策資金 H21年度当初 35,630百万円 H22年度当初 49,460百万円

返済ゆったり資金 H21年度当初 10,230百万円 H22年度当初 17,080百万円

< 県制度融資全体の新規融資目標額 >

H21年度当初 85,910百万円 H22年度当初 97,750百万円 (118億円増)

(2) 「経済変動対策資金」への信用保証料補給 (34,167)

経済変動対策資金の信用保証料率を一律 0.1% 引下げ

(3) セーフティネット保証 5号認定を受けた事業者への信用保証料補給 (22,500)

特定の資金について、セーフティネット保証 5号認定を受けた事業者の信用保証料率を 0.2% 引下げ

(4) 経営合理化資金「雇用支援枠」(中小企業緊急雇用安定助成金に係るもの)に係る

信用保証料補給 (5,833)

料率区分の高い事業者の信用保証料を全額補給

(5) 産業活性化資金「電子商取引支援枠」に係る信用保証料補給 (1,334)

電子商取引の取組みを行う事業者の信用保証料を全額補給

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (8) 金融対策費
(明細書事業名) 金融対策費
緊急経済対策信用保証料補給金
中小企業制度融資貸付金